

## 北海道特別支援学級設置学校長協会の活動や要望について 猪股 嘉洋 指名理事

1点目、道特協第46回 経営研究会 中空知大会 は、空知教育センターをメイン会場とし、10月28日（金）オンラインで開催された。研究紀要は、事前に作成し参加者へ郵送。どの分科会も、司会の校長先生の進め方がよく、よい意見交流が行われた。開催地区 中空知地区をはじめ、提言された宗谷地区、十勝地区、東胆振地区、釧路市地区の皆様にも、深く感謝申し上げます。

2点目、全特協及び文科省に関わることについて伝えさせていただく。今年度3月以降、国の特別支援教育に関わる動きが活性化している。3月に文科省から出された「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議」報告では、全ての採用教員におおむね10年目までの期間において特別支援学級の担任を複数年経験すること」「中堅以降についても、校内研修、交換授業、OJT の推進、特別支援学級等の教師による特別支援学校への人事交流の充実」等に加え、校内教師間による、通常級と特別支援学級の教師間による交換授業や研究授業の実施等、採用、育成段階における方針がかなり明確に示された。

また、4月の「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」の通知では、交流及び共同学習の重要性、特別支援学級に在籍している児童生徒の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等に応じた授業を行うこと等が示され、これまでの特別支援学級の教育課程の在り方を見直す必要性について述べている。

9月に、国連の障害者権利委員会から日本に、「インクルーシブ教育の『すべての子どもが同年齢の子どもとともに通常の学級に包含される』という理念からすると、日本は、特別支援学校、特別支援学級のように、分離しているのではないか。インクルーシブ教育に移行するための具体的な方策を示してもらいたい。」というような勧告が出されている。これは、インクルーシブ教育システム、特別支援教育、先ほど話した交流及び共同学習にも関わることなので、今後の動向を注視していきたい。

国連は日本に対して、インクルーシブ教育のさらなる推進の勧告を行っている。これは、インクルーシブ教育システム、特別支援教育、交流及び共同学習にも関わることなので、今後の動向を注視していきたい。

3点目、今後のことについて。一つ目は、8月に行われた各課懇談会でもお伝えしたが、管理職を含めた全教職員の特別支援教育への資質向上が必要であり、教職員一人一人のキャリアステージにあった目標、もっと言うと文科省がこここのところ大切にしている特別支援教育に関わるキャリアパスが必要」だと考えている。また、全国的に、教員育成指標に特別支援教育に関する事項を明示している任命権者が少ないということが指摘されている。今後、特別支援教育に携わる教師の増員、全教職員の特別支援教育に関する資質向上と共に、今話した内容も含めて要望していきたいと考えている。